

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

						番号	4			
						市区町村コード	122041		市区町村型	中核市
						市区町村名	船橋市		R1普通交付税種地区分	I7
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	622,890人	85.62 km ²	7,275.1人	27年国調	597,300人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	609,040人			就業人口	27年国調	583,009人	2,388人	48,753人	216,249人
	増減率	2.3%						0.9%	18.2%	80.9%
住民基本 台帳	2.1.1	642,938人	S40.4.1以降の合併等の状況			22年国調	2,549人	47,142人	213,119人	
	31.1.1	639,598人	平15.4.1中核市				1.0%	17.9%	81.1%	
	増減率	0.5%								
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	212,013,166	206,897,639	5,115,527	2.5%	財政力指数		0.96		
2.	歳出総額②	208,443,725	203,251,444	5,192,281	2.6%	実質収支比率		2.3%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	3,569,441	3,646,195	△76,754	△2.1	経常収支比率		96.1%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	898,236	639,960	258,276	40.4	積立金現在高		18,860,507		
5.	実質収支(③-④)⑤	2,671,205	3,006,235	△335,030	△11.1	うち財政調整基金		11,118,346		
6.	単年度収支⑥	△335,030	△882,493	547,463		地方債現在高		187,730,368		
7.	積立金⑦	187	361	△174	△48.2	債務負担行為支出予定額		40,200,638		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	3,000,000	4,000,000	△1,000,000	△25.0	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△3,334,843	△4,882,132	1,547,289		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				86,662,101		実質公債費比率		0.7%		
基準財政収入額				82,864,102		将来負担比率		24.1%		
標準財政規模				115,941,016		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				5,486,907		第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額		
						千葉県土地開発公社		229,034		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	51,310,906	51,198,254	112,652	4,739,393	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	41,971,342	41,821,227	0	6,341,785	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	288,530	288,530	0	241,397	-				
後期高齢者医療事業	事	7,831,585	7,826,104	5,481	1,067,142	-				
病院	企適	17,840,424	17,477,989	362,435	2,000,000	-				
市場	企適	732,715	723,078	9,637	212,900	-				
公共下水道	企適	16,733,526	16,380,735	352,791	7,803,000	-				
その他造成(南口)	企非	1,594,915	1,594,886	29	57,500	-				
その他造成(飯山満)	企非	228,200	228,200	0	228,200	-				
駐車場整備	企非	51,838	51,838	0	0	-				
介護サービス	企非	156,650	156,650	0	125,188	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。